

第1回（仮称）さっぽろ未来創生プラン策定検討有識者会議 議事録

日時：平成27年7月23日（木）午前10時から正午まで

場所：札幌すみれホテル 3階ヴィオレ（札幌市中央区北1条西2丁目）

出席：内田座長、小林副座長、上杉委員、栗山委員代理、梶井委員、杉岡委員、寺澤委員、原委員、平野委員

欠席：近江委員、堰八委員

事務局：町田副市長、岸市長政策室長、中田政策企画部長、沖本企画課長

<議事内容>

1. 札幌市副市長挨拶

【事務局（中田政策企画部長）】

皆様、おはようございます。

皆様がおそろいになりましたので、第1回（仮称）さっぽろ未来創生プラン策定検討有識者会議を開催させていただきます。

私は、座長選任までの間の進行を務めさせていただきます札幌市市長政策室政策企画部長の中田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに、札幌市副市長の町田隆敏よりご挨拶を申し上げます。

【町田副市長】

おはようございます。副市長の町田でございます。

本日お集まりいただきました皆様におかれましては、お忙しいとは思いますが、（仮称）さっぽろ未来創生プラン策定検討有識者会議の委員をお引き受けいただき、本当にありがとうございます。深く感謝を申し上げます。

札幌は、明治の初めに札幌本府が開設されて以来、人口増加を続けてきたまちでございまして、現在では194万人もの人口を有する日本でも有数の大都市に成長しております。それが、ここ数年のうちに、人口減少に転じるのではないかとということで、我々は大きな転換点を迎えているわけでございます。

札幌市の合計特殊出生率は、後から事務局より説明させていただきますが、都道府県で最も低い東京都と同水準となっております。

20歳代の若年層の道外転出も進んでおりまして、札幌圏には、17の大学があり、7万人の学生がいますが、卒業生が道外へ進出してしまい、北海道全体の人口減少に拍車をかけることが懸念されている中、人口減少への対処が喫緊の課題となっております。

今、札幌市の合計特殊出生率が東京都並みに低いと申し上げましたが、政令指定都市の中では、浜松市や岡山市、北九州市、広島市の方が高くなっております。こ

ういった都市と比べて札幌の特徴は何なのか、我々が検討していく時の一般的な政策はもちろん、そういったことも踏まえていろいろな論議をして、それに対応するような政策を札幌市としてはきちんと考えていかなければならないと強く思うところでございます。

また、札幌市では、まちづくり戦略ビジョンを策定しておりますが、その中では、人口減少の緩和に努めていく、まちの活力を高めながら、次世代に良好な形で引き継いでいくというような大きな視点があり、そのもとで人口減少対策の新たな計画である（仮称）さっぽろ未来創生プランを策定する予定でございます。

未来を創生していくという言葉に込めた意味を私は大切にしていきたいと思っております。未来を創り出し、生かしていくというような計画をつくっていきたいと思っております。

プラン策定に当たりまして、本日お集まりいただきました有識者の皆様からご意見を頂戴し、市民の子どもを生み育てたいという希望をかなえ、若者が地域に定着する環境づくりを実現するための施策を構築したいと考えております。

札幌というのは、暮らしやすいまち、住みやすいまち、住み続けたいまちという評価を得ておりますし、訪れてみたいというまちということでも非常にいい評価をいただいているわけです。

しかし、そういうまちでありながら合計特殊出生率が低いのはなぜなのかということがあります。そこで、働きやすく、子どもを育てやすく、そして暮らしやすいまちであるためには何をどうしていったらいいのかについて考え、それを施策にしていきたいと思っております。

昔、私が市役所に入ったころには、札幌市の基本構想というまちづくりの指針がございまして、その中には、札幌市は先駆的な実験を継続するまちでありたいということが書かれております。150年近い歴史を持つてはいますが、捉え方によっては新しいまちでもあります。そこで、札幌市としては、いろいろなイノベティブな試みをやっていくことが今後も必要になってくるのではないかと強く思います。

皆様の貴重なお時間をいただき、検討を重ねてまいります。プランの策定にご協力をお願いいたします。

【事務局（中田政策企画部長）】

大変恐縮でございますが、副市長の町田につきましては、公務の都合により、ここで退席させていただきます。

〔町田副市長は退席〕

2. 会議委員紹介

【事務局（中田政策企画部長）】

続きまして、検討会議委員の皆様の委嘱でございます。

本来であれば、委嘱状をお1人ずつお渡しすべきところでございますが、お時間の関係もあり、既にお手元に配付させていただいております。

この配付をもちまして、委嘱にかえさせていただきたいと存じますので、ご了承くださいますよう、お願い申し上げます。

次に、委員の皆様を紹介いたします。

時計回りで委員の皆様をご紹介いたします。

まず、上杉委員でございます。

続きまして、内田委員でございます。

続きまして、近江委員でございますが、本日は欠席されておりました、代理として、栗山様にご出席いただいております。

続きまして、梶井委員でございます。

続きまして、小林委員でございます。

続きまして、杉岡委員でございます。

続きまして、寺澤委員でございます。

続きまして、原委員でございます。

続きまして、平野委員でございます。

委員の皆様、どうもありがとうございました。

なお、本日の会議につきましては、札幌商工会議所さっぽろ成長戦略特別委員会委員長でございます堰八委員につきましては、所用によりご欠席となっておりますので、ご了承ください。

さらに、本日の会議につきましては、オブザーバーとして北海道の職員が出席しております。

先月、高橋知事と秋元市長の懇談会がありましたが、人口減少対策の計画をつくるに当たり、それぞれが設置する有識者会議にオブザーバーとしてそれぞれが出席し、そこでいただいた意見をそれぞれの計画に反映しようとするものであります。

まず初めに、北海道総合政策部人口減少問題対策局地域戦略課長の佐々木徹様でございます。

石狩振興局地域政策部戦略策定支援担当部長の田辺きよみ様でございます。

このほか、本日は、札幌商工会議所の事務局の方、日本政策投資銀行の方に出席いただいております。

なお、札幌市からは、経済局と子ども未来局の職員が参加させていただいております。

次に、事務局職員を紹介させていただきます。

まず、市長政策室長の岸光右でございます。

続いて、市長政策室政策企画部企画課長の沖本佳祐でございます。

そして、私は、政策企画部長の中田です。

この3名で会議の進行を補佐させていただきます。

どうぞよろしく願いいたします。

3. 座長・副座長の選任

【事務局（中田政策企画部長）】

次に、本会議の座長と副座長の選任を行います。

（仮称）さっぽろ未来創生プラン策定検討有識者会議設置要綱第5条の規定によりまして、本会議には、委員の互選により、座長及び副座長を置くこととされております。

どなたかご推薦のある方がいらっしゃいましたら、挙手の上、ご発言をお願いいたします。

【杉岡委員】

僭越ですけれども、私から推薦させていただきたいと思えます。

座長には内田委員、副座長には小林委員をお願いしたいと思えます。

お2人は、まちづくり戦略ビジョンの会長、副会長を務められておりますし、札幌市の都市計画施策に長く携わっておられる方でございますので、適任だと思えます。

よろしく申し上げます。

【事務局（中田政策企画部長）】

杉岡委員、どうもありがとうございました。

ただいま、杉岡委員から、座長に内田和男委員を、副座長に小林英嗣委員をご推薦するというご発言がありましたが、いかがでしょうか。

[各委員より「異議なし」と発言]

【事務局（中田政策企画部長）】

ありがとうございます。

ご異議がないようでございますので、内田委員に座長を、小林委員に副座長をお引き受けいただきたいと存じます。

それでは、内田委員は、座長席にお移りいただきますよう、お願いいたします。

[内田委員が座長席に移動]

【事務局（中田政策企画部長）】

ここで、内田座長と小林副座長からご挨拶をお願いしたいと存じます。
まず、内田座長、お願いいたします。

【内田座長】

ご指名を受けました内田です。

こちら側に立つのは、基本的には苦手ですし、そういう意味で、皆さんにご迷惑をかけるかもしれません。

ただ、いろいろな意見を聞いたほうが市にとってはいいと思います。

よろしくお願いいたします。

【事務局（中田政策企画部長）】

内田座長、どうもありがとうございました。

続きまして、小林副座長、お願いいたします。

【小林副座長】

小林でございます。

今、このタスクフォースで未来創生について議論をするのですが、札幌市の中では、それ以外に、都市計画も含めて、かなり戦略的に次のまちをどう考えていくかについても進んでやっています。

そういうものとあわせて、この内容を意義のある光るものにしていく必要があると思っております。また、私は、まちづくりや都市計画についてお手伝いを少ししておりますので、そういうことと結びつけながらこの議論に参加しつつ、内田座長のサポートをしたいと思っております。

どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局（中田政策企画部長）】

どうもありがとうございました。

ここからの議事進行は、内田座長をお願いしたいと存じます。

どうぞよろしくお願いいたします。

4. 「（仮称）さっぽろ未来創生プラン骨子案」について

【内田座長】

改めまして、よろしくお願いいたします。

それでは、議事に入ります。

なお、本日の会議は、会場の都合上、正午までには終了しないといけませんので、できるだけまとめてご意見をいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

最初に、資料の説明をお願いしたいと思います。

資料1から資料6までを一括して事務局からお願いいたします。

【事務局（中田政策企画部長）】

[中田政策企画部長より資料の説明]

5. 委員による意見交換

【内田座長】

どうもありがとうございました。

今、事務局から説明がありました資料1から資料6までについて、最初に各委員から順番にご発言をお願いしたいと思います。

資料5にありますように、基本目標1、基本目標2がベースです。

これは、当たり前のことですけれども、安定した雇用がなければ人が札幌にとどまらず、出ていってしまうということです。そこで、安定した雇用を生み出す施策が必要だということです。

札幌市で食えなければ人がいなくなっていくので、食える道をつくりたいということです。

基本目標2は、今言われているように、これからの人口を減らさないため、出産、子育てをどうやって支えていくかであります。

この基本目標1と基本目標2にご異存は多分ないと思うのですが、実際に施策として進めていく場合にどういう考え方が基本となるのか、また、具体的にプランがあればお話ししていただきたいというのが今回の趣旨だと思いますので、その旨でご発言をお願いしたいと思っております。

ご自由にといとなかなか出ないので、最初は順番にご意見をお聞かせ願いたいと思います。

そして、その後、時間があれば自由に議論したいと思いますが、まずは今の時点でのお考えをお聞かせ願えればと思いますので、よろしく願いいたします。

【上杉委員】

今説明をいただきましたが、最初の人口ビジョン編もよく分析されていますし、本当によく練られているなと思います。

その中で一番目についたところは、2ページの6-3の大学卒業者の就職でして、卒業生が道外に出ていっていることが人口減少の大きな要因を占めるのではないかと

と思っております。それでは、どうすればこれを防げるかとなりますと、一つは、起業かと思っております。

私どもでは、当行グループ内において社内ベンチャー的な新たなビジネスモデルを募集している制度があります。アメリカと比べて、日本の学生の起業がなかなか進んでいないことが大きな差となっているのかと思います。

ですから、一つは、札幌で起業を促すような支援が必要だと思えます。我々金融機関もそうですけれども、ベンチャー支援を積極的にやらなければならないと思っております。

もう一つは、企業の誘致です。これがゴールというわけにはいきませんが、理科系の学生が勤められるような知的生産をしたり、高度なレベルの企業を誘致したり、的を絞った施策が必要ではないかと思いました。

そして、ひいては、若者が札幌に残り、結婚され、安心して子どもを産める施策につながっていけばと考えておりました。

【栗山委員】

北洋銀行の栗山です。

改めて骨子の説明をいただき、雇用と結婚、出産、子育てという二つの基本目標が示されたわけです。

このたびの地方創生の中、札幌市をはじめとした地方公共団体の皆さんに金融機関という立場でどういう支援ができるかということで、非常に概括的な話になりますが、大きく二つだと認識しております。

一つは、金融機関の本業の資金供給でございます。もう一つは情報提供です。もう少しわかりやすい表現でいえば、情報をしっかりつないでいくことだと思っております。

特に、最初の資金供給という面では、お借り入れをしていただくというお立場で住宅ローン等々をご利用いただいております。

借り入れ以外では、私どもの立場で最近特に力を入れておりますのはファンドでして、会社から見た場合の資本性の資金ということで、長期で安定的にご利用いただけるようなものを考えております。

返済に関しましては、毎月毎月の約定返済ではない資金提供でして、これによって資金的な面で企業も非常に安定すると思えます。同時に、企業としてのブランド価値が上がるということがございます。わかりやすい表現で申せば、信用力が向上します。例えば、仕入れ、販売条件、手形でもらうのか、あるいは、現金で決済するのか、そういった細かい話も含めて、株主に金融機関が入ることで対外信用力が増していきます。これは事業の立ち上がりという初期段階ではとても大事なことです。

もう一つは、クラウドファンディングという仕組みがございまして、マーケティ

ングの機能を備えた資金調達方法です。これはマイクロファイナンスの一種でございますから、小口の、具体的には数百万円規模のお金をインターネットで集めるものです。こういったものを私どもが外部との連携の中でご提供できるかと思えます。

もう一つは、情報をつなぐということです。

金融機関にはさまざまな情報が集まってまいります。それを皆様のこのたびの地方創生の動きの中でご活用いただけないかと思っております。

例えば、札幌市との間で申せば、私どもでは、今日開催しておりますが、ものづくりテクノフェアというメーカー系の企業を集めた商談会、あるいは、毎年9月に東京で2日間開催しておりますインフォメーションバザールでして、食の全国最大規模の商談会でございます。そういった私ども銀行主催のプラットフォームもございます。

一方、札幌市が主催されていらっしゃる卸売キャラバン隊商談会など、そういった分野に私どもは食品メーカーの紹介等で協力しているところでございます。

こういった既存の部分はもちろんですが、情報をつなぐというのはもう少し広がりのある意味でございます。例えば、これ以外に情報のマッチング機能もございますし、何より既存の商品を持っておりますので、それをこのたびの地方創生の中で活かしていきたいと思っております。

時間もないので、一つだけお話を申し上げますが、去る7月6日に既にプレスリリースをしまして、各紙で報道いただいておりますが、空き家対策のサポート、ローンメニューでございます。

第1弾として、空き家の解体費用に関するローン商品を発売しますとご案内しておりますが、このほかにも、近々に二つの商品を出そうと思っております。

札幌市の先ほどのご説明の中に雇用という話がございましたが、安定した雇用を生み出すためには、「まち・ひと・しごと」という名前のとおり、安心して生活していただくことが必要ですが、そのベースは当然住居とならうかと思えます。

住居問題に関しましては、特に若い方はご苦労されることも多いと思っておりますので、世代交代による住みかえのニーズなどの観点を札幌市のプランの中に盛り込んでいただきまして、私どもも側面から支援していきたいと思っております。

【梶井委員】

先ほどの分析から見ましても、札幌と東京はとても似ている状況にあることがわかります。若年層の女性が多いのに、結婚には結びついていません。

私は、卒業生を見ておりますが、未婚の若い女性の結婚に対するマインドが非常に冷え込んでおります。結婚することがリスク選択となっていて、結婚になかなか踏み切れないということもあるようです。

そういうことを考えて、このさっぽろ未来創生プランの骨子案を見せていただきましたが、若年層が抱えている切実さが、ほとんど反映されていないのではないかと

と思います。

これを見て、若い女性が札幌で結婚して、安心して暮らせるのかというと、不足しているという印象を受けました。

例えば、女性が札幌以外の道外から職を求めて札幌に流入するわけですが、多くは非正規雇用であると推測されます。非正規雇用の女性の婚姻率は正規雇用の女性より低いという報告もあります。

若年男性の非正規雇用がよく問題になりますが、非正規雇用の割合は女性のほうが圧倒的に高いです。女性の婚姻率が低いことを考えれば、女性の非正規雇用をどうにかする、もしくは、正規雇用との賃金格差をどうにかするなど、構造的に変えていかなければ切実な対策にはならないと思います。

もう一つは、結婚して失敗したら、ほとんどの女性が子どもを引き取って、なおかつ、半数以上が経済困窮層に抱えてしまうことも若い女性にとっては非常にリスクとなるのです。ですから、離婚して、ひとりで子どもをケアする立場になっても、もしくは、結婚をしないで子どもを産んだとしても、この地域社会には支援があって、安心して育てていけるのだと思える施策もあわせて考えないといけないのではないかと思います。

つまり、家族をつくりやすくすること、そして、家族がいなくなっても、この地域社会では安心して子育てできるのだという施策を加えるべきだと思います。

ですから、基本目標2にアからウまでありますけれども、これらは今までにも出ていたものばかりで、新しい視点とは言えません。

また、「子育てを支える社会の形成」とありますが、児童までの子育てで切れているのです。札幌で子どもを育てる人は、大学まで子どもを進学させたいと望む親も多いはず。子育てとともに、何らかの教育資金の給付も入れ込んで、もうちょっと長い目で支援を考える視点も必要なのではないかと感じます。

【内田座長】

ありがとうございます。

それでは次に、杉岡委員、お願いします。

【杉岡委員】

安定した雇用の話と出産、子育ての話についてですが、私は大体40年ぐらいの研究キャリアですが、昭和40年代の40年ぐらい前から北海道の経済の特質として指摘されていた課題が依然として解決されていないと言えます。

恐らく、市場に任せて何とかなるものではなく、この時期に行政主導のまちづくりを積極的に展開することが必要だということが浮き彫りになっているかと思います。

そして、そのかなめには二つあって、公共建築物の柔軟な活用をもっと積極的に

進めることです。

老朽化が進んでいるものや廃校、あるいは、相当増えてきている空き家に相当するものです。これがなぜ活用される必要があるかという点、先ほど話題になっておりましたが、起業をする、あるいは、地域でスモールビジネスを立ち上げようと言っている人々の一番のネックになっているのは、スペースの確保と人件費でして、これが非常に足かせになり、なかなか思うような事業展開にならないのです。

地域を支えるための事業は、利用者からたくさんお金をとるわけにはいかないの、安くサービスを提供しますが、その中で事業を存続させるためには、それなりのバックアップがどうしても必要ではないかと思えます。ですから、そこに焦点を当てた積極的な対策が必要ではないかと思えます。

ただ、立ち上げの動きについては、裾野ではかなり広がってきていることは見えております。

もう一つは、住宅問題の解決です。

若い人たちが結婚に踏み切れない、あるいは、子育てしづらいという最大のポイントは、居住の保障がなかなか確保しづらいことが大きいからだと思います。

もう一つは、人口の移動を見ていると、70歳代以上ぐらいの高齢者の札幌以外の流入がどんどん増えているのが実際です。

そうすると、シングルで生活をする単身者が増えること、あるいは、若い人が居住するスペースを確保しづらいこと、そして、高齢者が大量に入ってくることを考えると、住宅政策に抜本的な対応を必要としているということが言えます。

個人が持ち家に関わる投資を相当数やっているのですけれども、これからは持ち家にかかる資金の投入の仕方をシフトさせるような住宅政策が札幌においては特に必要だし、シングルで生活している人たちの基盤を強化できるようなアイデアというか、札幌版の居住政策が必要ではないかと思えます。

それを通じて、裾野のある雇用の確保の問題や子育て支援の安定的な確保が期待できるのではないかと考えております。

【寺澤委員】

私もこれを一読して、先ほど梶井委員がおっしゃったことと同趣旨の感想を持ちました。

これは骨子ですから、ある面では仕方ないのですけれども、これに書かれているようなことには、大なり小なり、いろいろな手を打ってこられたものだと思います。

その中で、こういうことはうまくいった、こういう手を打ってきたけれども、あまり成果がなかったということを検証すると同時に、成功例をもっと深掘りしていくことが必要だと思います。

ですから、今まで打たれた政策の深掘りと検証をこれからお示しいただいて、そういうものを参考にしながら考えていきたいと考えております。

そして、基本目標1、基本目標2があり、その後に北海道や道内の市町村と積極的に連携するということがありますけれども、札幌はまだいいのだと思います。北海道内の地方へ行くと、もっと大変な地域があり、切実な問題を抱えています。

ただ、札幌が牽引者となって活力を生まないと、ほかの地域にも活力が広がっていかないところがあると思います。

そこで、札幌市は札幌市で考えるのと同時に、グレーター札幌など、少し枠を広げた取り組みも必要になってくるのだらうと思います。ただ、その辺については、また考えていきたいと思っております。

最後に、今日の新聞に人口減、市民の半数が不安ということで、アンケート調査の結果が出ておりました。そこでお尋ねしたいのですけれども、どういうところに不安を持っているのかです。今日の記事にはそこまで書いていなかったのですけれども、どういうところに不安を持っているのかを知りたいと思います。

これは、札幌市の人口減少に対応するための取り組みで、一番多いのは正規雇用の促進、雇用対策と順番にありまして、この裏返しに不安なのかもしれませんが、市民の人たちはどういう不安感を持っているのかを知りたいので、そういうデータがあり、お教えいただければ幸いです。

【内田座長】

最後のご質問は、一巡したらお答え願いたいと思います。

それでは、原委員、お願いいたします。

【原委員】

まず、印象としては、まさに梶井委員がおっしゃっていたことと同じですが、この案ではお示しになっている目標は達成できないだろうというのが専門家としての素直な意見です。

それはなぜかといいますと、札幌市の少子化については、私自身も10年ぐらい前から研究しておりまして、私なりに原因がわかっております。

一つは、性比と言いまして、男性と女性の比率（*男性の人口÷女性の人口、1以下では、女性が過剰となる。出生性比は1.05）ですが、30代から低下しており、独身の男性に対して独身の女性が相対的に多くなってしまいうという現象があります。

まして、独身者以外で再婚も含めて計算した場合には、ものすごい差になってきます。

そこで、先ほど町田副市長がおっしゃっていた疑問への答えですが、なぜ札幌市が全国の政令指定都市の中で少子化がこんなに進んでしまっているのかは、要するに、男女比がアンバランスになり、結婚相手がいなくなるという現象があるからです。

これは、結婚したくないということではないですし、若い年齢層では初婚率があ

る程度、（他の政令指定都市に比べ）高いのですが、大学卒業後、今の平均初婚年齢の29歳ぐらいになったときに性比がアンバランスになってしまうという問題があります。

それはなぜかという、人口移動の関係だということもはっきりしています。男性と女性の純移動率が違って、先ほどのグラフを見れば明らかだと思いますが、男性の多くが大学を卒業すると札幌から出ていってしまうのです。

ですから、男性のほうがたくさん出ていき、女性を取り残され、結婚する相手がなかなか見つからなくなるのです。

そして、子どもを何人産んだかという生涯出生力も低いわけですが、結婚した夫婦が子をなかなか産めないのは、結婚するタイミングが遅いことに原因があることが全国統計の分析からもわかっております。

ですから、基本的に、出生力を上げようと思うのであれば、人口移動の問題を何らかの形で変えなければなりません。そこで、先ほどから出ているように、工学系の男性の就業機会がない（製造業が弱い）ということがあるわけですが、これはずっと続いてきている問題です。

ですから、今までどおりの発想では解決はできないと思います。このまちの、日本の中での位置づけ（ポジション）を東アジアの中でどう取るのかというダイナミックな発想をしなければだめだと思います。

このまちは、客観的に見れば、居住条件もいいのです。今まで、エアラインがものすごく高かった時代は非常に不利だったわけですが、今の時代では（交通の利便性という点で）東京と遜色が全然ないわけです。しかも、世界の大都市（政令指定都市）でこんなにたくさんの森林面積を持つまちはまずないと思います。そういうところを全面的に出していき、今ある産業を何とかするのではなく、海外や全国に対して、こちらに住みなさいというようなアピールを積極的にしていく必要があると思います。

特に、企業の本社（ヘッドクォーター）は、札幌に移る可能性が十分にあると思います。東アジアの中で見れば、立地場所としては、こちらのほうが東京より有利だということが出てくると思います。そういうふうな積極的な将来ビジョンを持つことが必要です。

オリンピックを招致しようと思っているのであれば、あのあたり（機会）を狙い目にして、世界の中での札幌という視点を打ち出す必要があると思いますし、そういう形をとれば、北海道の中の道都としての機能ももっと生かせると思います。

ここが核になり、道内のいろいろな地域と連携して、海外とのやりとりもよくする、あるいは、日本国内の中での企業活動やサプライチェーンもよくすることができると思います。

【平野委員】

労働組合のレベルからお話しさせていただきたいと思います。

先立って、新聞で海外移住が増加しているとありました。とりわけ、女性の海外移住が増えているということです。なぜかという、非正規労働者の男性と結婚しても将来に展望がないから、海外移住をして、海外で暮らすという話でして、これが今の日本の実態なのだろうと思います。

札幌市の2012年の統計結果が出ておりましたが、非正規雇用率が42%、とりわけ女性労働者の非正規雇用率が60%を超えているというような実態の中で、本当に安定した雇用が一体何なのかということです。例えば、観光振興やITなど、いろいろと出ていますけれども、札幌の経済は、中小企業や零細企業の方々が一生懸命担ってきていますから、まずその底支えをどうやっていくかが重要な課題なのだろうと思っております。

そういった面では、非正規雇用を正規雇用にするということは重要です。結婚資金がない、あるいは、結婚後の経済的な困窮を理由に、結婚に踏み切れないというデータも出ていますし、原委員が言ったように、初婚の年齢がどんどん上がってまして、子どもはつくっても1人だというような状況が続いております。例えば、合計特殊出生率を1.5にするといっても、そういう状況にはなかなかならないのが現状なのです。ですから、そこをどう変えていくのかということが重要だと思います。

梶井委員がおっしゃったとおり、ワーク・ライフ・バランスや子育て社会をどうやってつくるかという前に、そういう状態になるような家族構成や社会構造をつくっていかないとだめだろうと思います。つまり、生産年齢人口をいかに増やしていくのかということを考えないと、札幌市の内需はどんどん減っていきます。年金生活者が増えていくわけですから、札幌市の景気をどういうふうにしていくのかが必要でして、その辺をどういうふうにしてプランに入れていくのかが大きな課題なのだろうと思います。

例えば、ハローワークでは、福祉・医療・介護分野の有効求人倍率が高いのですと言っているのですけれども、実は、離職率が高くて、3年や5年でやめるから上がっているからだと言っているのです。

そういう分野について、これは行政だけではできませんけれども、どういうふうにしていくのかが、必要ではないのかと思います。

以前、公契約条例について、議会でも議論していただきましたが、これも行政ができる一つの民間に対する手助けなのです。これは、労働者も企業も、そして行政も、みんなが得になるという判断を上田前市長が進めていたのですけれども、議会では通りませんでした。そういういろいろな政策を積み上げていくというような課題を議論させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

【小林副座長】

お話を伺いながら、幾つかのことを考えていました。

まず、資料5でいうと、中身は総花的に書いてあり、一番右下に北海道云々とありますが、メッセージ性がすごく弱いのです。これは、「北海道」や「札幌」という言葉をとったら、どこのまちのことかがよくわかりません。

今あえて申し上げますと、最近、僕は、札幌の姉妹都市のポートランド市開発局とこれからの環境都市推進戦略についての意見交換をしております。ポートランドは全米で一番住みやすい都市と評価されています。環境に配慮した生活の考え方や経済のメカニズム、そして人間らしいライフスタイル、ワークスタイルという視点にもとづいて、戦略的に創出しようということを1970年代後半から着実に推進し、今、極めて高い評価をアメリカ国内あるいは世界中から得ています。

ポートランド市は、市域に60万人、広域200万人のまちです。このポートランド市に月200人ぐらいの若い人が流入しています。かつて、二十数年前は、アメリカの経済がものすごく成長していた時、オレゴンはアメリカの中で一番の田舎で、オレゴン人なんていうと、東海岸の人たちにばかにされていたのです。

しかし、約30年間で、オレゴン、ポートランドの人は自分たちのプライドと独自の街を創ったのです。それは何かというと、結局、経済の競争に参加して、その中でエスタブリッシュするという一つのライフスタイル以外に、家族や子どもも含めて、人間らしく生きる、人間らしく生活するという、もう一つのメカニズムを重視しました。20世紀の後半から人間的な生活と生き方、そして街が非常に高く評価されてきました。それに対して、オレゴンが強いメッセージを出し、ポートランド市がまとめました。

先ほど原委員が将来の札幌をどう考えるかという話をされましたけれども、20世紀的な経済のメカニズムで大都市がどんどん成長するということが、世界中にありましたし、今、アジアがその拠点の一つになっています。しかし、21世紀になった時、そういうような方向で札幌が行くのか、あるいは、もうちょっとライフスタイルが明快で、札幌人あるいは札幌圏で働くことにプライドが持てるような人間的な都市づくりビジョンにするのか、それは大事な話だと思います。

また、資料の中身について言うと、冒頭のご説明で、人口の増減の話をマクロではされていましたがね。札幌は広域200万人の都市ですから、都市の成り立ちも産業集積も地域によって違いますので、人口増減は区域別、地域別に特徴があるわけです。

札幌の南と北、東と西では街の成り立ちと人口のメカニズムは違います。ですから、長期的な政策を考え、実行しようとするとき、人口減少下の創造的な都市再生に対する政策は人口30万人や20万人ぐらいの中核都市とは異なります。中核都市の規模では都市の特徴やビジョンをひとくくりで論じていいと思いますが、200万人の都市を一つの数字やビジョンで理解、論じようとするのは無理ですし、

コンセンサスも得にくく、成果は出ません。

ですから、人口を地域別、集落別に理解し、それぞれの変容のメカニズムを冷静に見ることが大事だと思います。これを表に出すかどうかは別です。

もう一つは、札幌市の戦略ビジョンの前に、長期総合計画では、都市全体の長期計画ビジョンと区別の構想簿ビジョンを加えてありました。

区レベルで地域の人たちときちんと議論しながら、区の独自の方向性を明確にし、その中身が区ごとに全部違いました。

私は、今、戦略ビジョンの中では、17だったと思いますけれども、改めていくつかの札幌のまちを支えていく重要な拠点、広域交流拠点や地域交流拠点を位置づけました。

しかし、市民あるいは札幌の住民は、この拠点を核とした自分たちのまちの将来像がどうなっていくのか、具体的にはわかるようでわからないのです。

戦略ビジョンの中では地域交流拠点を位置づけておりますので、それを中心にしながら、区別、地域別人口増減を念頭に置きながら、「広域交流拠点圏計画」を幾つか考えていく必要があるだろうと思います。

先ほど杉岡委員が住宅の話をされましたけれども、居住を促進していく施策はこの交流拠点圏で進めるのか。また、国交省では、都市をより人間的で魅力的な人口減少都市における、地域の生活や経済を支えていくための機能を誘導する都市再生計画に対して、支援を始めました。ですから、「広域交流拠点圏計画」の中では、どういう都市的な機能を誘導していくのかという議論をきちんと住民の方たちとやるべきだろうというふうに思います。

今、まちづくりセンターがそういうこともやっているようですけれども、まちづくりセンターでは賄い切れない話だと僕は思います。そこで、幾つかの「交流拠点圏計画」で、今この資料にある骨子の中身について、どこを優先的に、あるいは、どこだったら特徴づけて展開できるのかを考えていく必要があると思いました。

例えば、平井さんが鳥取県知事になってから、あそこの合計特殊出生率は急速に上がりました。それは、子育て世代が移住してきているからです。都市的機能や環境が劣っている環境で子どもを育てて、子供たちの心を強くするような自然とともに子どもを育てている上では、鳥取県はポジショニングが高いのです。この特徴を生かした平井知事の政策が高くしたのかもしれない。

そこで、話は戻りますけれども、札幌がこれだけの環境に恵まれた広がりのある環境の中で、子どもを育てていくためにどういうビジョニングがあって、市内のどの場所だったら安心して住み続けられるか、住もうと思うか、働こうと思えるかというメッセージをもっと強く国内外に出す必要があると思いました。

ですから、総論としては良くまとまっているとは思いますが、どこでどんなことやるのかを念頭に置いて、地域住民の方とコンセンサスを形成することが大事なのではないかと思います。例えば、千歳に近いほうのエリア、小樽に近いエリア、あ

るいは、丘珠空港や農村に近いエリア、都心近傍のエリアでは、さっぼろ未来創生プランの中身や柱の強弱が変わってくると思うし、変わっていないかならないと思います。

【内田座長】

どうもありがとうございました。

いつもこういうときには総論で終わってしまうので、問題点をもう少し区分し、そして、自分のまちの構造を見ながら、具体的に進めていく必要があるということが今のお話の内容です。具体的なことはお話にありましたので、おわかりだと思います。

それでは、私から最後に申し上げます。

基本的には、経済問題について、雇用がなければ人は集まってくれないので、雇用を生み出す、そして、子どもがたくさん生まれるようにするにはどうしたらいいかという二つに分かれています。最初にお話を聞いたときに、人口を増やすにはというイメージがあったので、まずはそのお話をさせていただきます。

これは、皆さん方は当然知っているとおり、札幌だけではなく、どこでも通用するのですけれども、札幌がそれを先駆けてやっていただければと思います。

今、日本の社会の状況が変わっても大きく変わっていないのは何かというと、女性が持つ基本的な選好です。

それは、女性がこれまでと変わりなく子どもを持ちたい、母親になりたいということ、これを非常に強く望んでいるということです。これは、事実であり、この事実を押さえておくことは絶対に必要です。しかも、子どもは2人という選好が強いのです。

身近なところでは、私が勤務しているのは女子短大でして、そこでゼミ生に子どもは何人欲しいですかと聞くと、要らないという人はいません。1人という人が2名、2人欲しいという人が12名、3人が2名で、2人が多いということです。まだ結婚する前、そして社会に出る前の段階で、女性が自然に2人と言っているのです。これは、十四、五年前に私の前の職場である北大のゼミで女子学生に同じことを問いましたが、全く同じ答えでした。要らないという人はいませんし、1人という人もいませんでした。2人が3名で、3人が1名です。まだ社会に出る前で、結婚は先のことと考えた20代前後の学生たちが2人欲しいと言っているのです。これは、非常に重要なことだと思っていますし、つまり、それを不可能にしている状況があるということです。

これは、私個人のデータだけではなくて、あらゆる先進国でこういうヒアリングをやっており、そのデータを見ますと、どこの国でも2人という選好が多いのです。これは、女性が持っている一つの選好なのだろうと思います。

いずれにしても、社会の状況が変わっても大きく変わっていないのは、女性が以前と変わりなく、母親になることを強く望んでいることです。これは、事実として

押さえておく必要があると思います。

その上で、問題は、母親であるということと、今の日本の状況で言えば、キャリアとの調和です。

そして、その場合のポイントは、出産休業よりも保育サービスのほうが重要であるということです。とりわけ、3歳未満の子どもの保育が重要です。

したがって、母親であることとキャリアとの調和という課題をこの時期において解決するポイントは、はっきりしていて、男性のライフワークを女性化することです。つまり、男性による育児の分担、共有化、共同化でして、3歳未満の子の保育に夫が大きく関わることで女性の負担が少なくなるのです。

人口減少の問題をクリアしているデンマークでの政策のポイントは、以下の3つです。これはいろいろなところに書いてあるからご存じの方も多いと思いますが、一つには、若い子どもを持つ母親の全員が仕事を続けられることが確実に保障されていることです。次に、母親であることで課せられる生涯所得の不利益を最小化していることです。そして、ほぼ全ての母親が出産休業の後に仕事に戻ることができるということです。

つまり、平均的なデンマークの母親像として、子どもが1歳になるまでの間、休業給付を受け、その仕事に戻ること、それは短期間の半日勤務を経た上でフルタイムの働きに戻ることができるということです。そういう枠組みができています。それで初めて2人が保たれるのです。ですから、どこの国でもそういうことがなければ、人口は減っていくわけです。

日本で少子化がとまらない、出産が減っているというのですけれども、女性のライフコースにおいて、その社会的構造が男性化してきているのに対して、男性のライフコースにおいて、男性の女性化が進んでいないのです。

つまり、男性がもっと家事をすべきだということです。女性に全部の負担を任せたら、子は一人でいいやとなるのは当たり前です。

結局、キャリアを持つ女性の出生率は、女性たちが配偶者の協力に頼れるか否かに決定的に依存しているのです。この改善なくして、日本の人口減少は解決できないと私は思っております。

ですから、北欧諸国と同じように、家庭の中に日本で言う「主婦」という立場というか、概念が消滅できるようにしないとだめなのです。

「女は家庭に居ろ」ということをずっとやってきて、それでいて「女性も働け」と言っているのは、女性に対する負担がものすごく多いということです。これに尽きます。

それでは、これは国がやらなければいけないのではないかと、そんなことはありません。市でいろいろと考えれば、完全ではないかもしれませんが、そういうことができるはずだと私は思っています。

児童手当という子どもへの定額補助よりも保育サービス利用に対する補助の方が

出生率を高める効果が高いのです。というのは、児童手当は世帯の所得を増加させるのであって、子育てに使うとは限りませんし、女性の労働供給の減少を起こしてしまいます。

つまり、補助が来るのであれば、女性は働かなくてもいいかなと思わせてしまうのです。他方、保育サービスの補助は、女性の労働参加と出生率を同時に向上させる可能性があるのです。これは、先ほど言いましたように、前提があるわけですから、そうなのです。

国にはなぜそこまでの発想がないかという、女性の働き、つまり、大臣に女性を増やせばいいというように、とにかく考えられないような形でやっていますが、そういうレベルではないのです。

日本における家庭での女性に対する負担がどれほど大きいか、子育てを避けることに起因しているところがあるのです。ですから、家庭サービスという言い方はよくないですけれども、男性が家事をきちんとやるべきです。

北欧は、明らかにそのようにしています。

私もここ10年ぐらいは行っていませんけれども、行った当時、土・日になれば、乳母車を押して公園に来るのは、ほとんどご主人です。私は、本当にびっくりしました。これは、奥さんが休んでいるのか、家事をしやすくしているのか、その辺のところまでは知りませんが、土・日に公園に日向ぼつこのためにバギーカーを押してくるのはご主人ばかりです。これは、鮮明に覚えています。当然、ミルクを持ってきて、与えます。それぐらいしない限りだめだと思います。日本の男性は疲れたと言って、家に帰ったらごろんと寝て、結局、子育てをしないわけで、それでは人口増加は絶対に不可能だと思います。

こういうことへの対策は、市だけでも可能だと思います。札幌市に在る企業に対しては、子どもが生まれたのであれば、お休みを何日間かとりなさいというルールをつくることは可能だろうと思います。

もう一つ別なことを言いますが、今回、人口問題を考えるこの委員会の中に女性は梶井委員1人です。この発想自体が間違っていると思います。人口問題について考えるわけですが、人口を生み出すのは女性です。そうしたら、女性にここに来てもらい、はっきりといろいろな意見を言ってもらい、それを聞くべきだと思います。ですから、通常の委員会とはちょっと違うという意識を持つべきだと思います。梶井委員お1人でも10人分の力があることを知っていますからいいのですけれども、やはり、いろいろな方から意見を聞くほうがいいと思います。

今の日本の人口問題を北欧と比較して見た場合、女性に負荷がかかり過ぎているということです。女性が外で働くようになったから、外で働くなという逆行することを言っては絶対にだめですし、それでは、日本の経済はもちません。だから、男性もきちんと同じだけ仕事をするのです。家事においても、男性が同じだけの仕事をする必要があります。それを札幌市が率先して、先駆的にやれば、人口は必ず増

えると思います。

次に、経済についてです。

これが私の専門ですが、余りきちんと考えなくて、申しわけありません。

産業構造の変化がすごく大きくて、地方から東京に出ていきたいという学生が減ってきているのは事実です。昔の集団就職なんていうものがないのは当たり前ですけども、しかしながら、大卒もそうだと思いますけれども、大学受験についても、東京の大学に行く人は地方では減っています。ですから、それこそ早慶でも、地方にもものすごく頻繁に来て、学生を集めているわけです。これは、人口が減っているということもあるのですけれども、東京に行きたがらないということがあるのです。

その理由の一つに、東京に行っても、職業がサービス産業だからです。昔のように、2次産業のものづくりの企業に入れないのです。というか、東京にはもうほとんどないのです。サービス産業というと、すぐにわかりますように、大半が非正規雇用なのです。だから、昔の集団就職のイメージとはかなり違います。

そういう意味で、道内の地方の高卒の人たちは、こちらに残りたい、農業をやりたいという意識がかなり強くなっています。それはどうしてかということ、地方にいても、情報が簡単に入りますし、物もインターネットで買えます。したがって、東京に行く必要があるのか、こちらで食えればいいのではないかという若い人たちが結構出てきているのです。

そういう産業構造の大きな変革の中で、昔のように集団就職するというイメージで若い人たちの就職の先として見る、構造として見るというイメージを少し変えた形で札幌の産業構造のつくり方を考えるべきだと思います。

どうしたらいいかは私もよくわかりませんが、札幌は何で生きていきたいのかです。それは観光だというのですが、観光は水物なので、本当は怖いのです。しかし、今の状況だと、観光はやはり大事だとは思っています。

観光は、京都や奈良ではもつと思えますけれども、札幌で長くもたせるのは結構厳しいと思います。ラーメンだけでは絶対に長続きしません。京都なんかはそういう意味では非常にいいのです。ですから、なぜ来てもらえるのか、何でもって来てもらおうとするのかをもっと明確にすべきだと思います。それは、サービスであっても構わないのですけれども、一番いいのは物だと思います。

しかし、今は物では動かないので、札幌市が持つトータルの魅力を考えておく必要があるだろうと考えております。これは、私の専門分野ですけれども、自分自身にきちんとした回答がないので、お話しできません。

いずれにしても、女性に対する生活の仕方について、札幌市が一番進んでいるというシステムをつくることです。つくれるかつくれないは別にして、そういう考えを常に持つことをお願いしたいと思っております。そのほうが結果的には早いと思います。これは、座長だからというのではなく、私の個人的な意見ですので、ポイントとしてもらっても構いませんが、そういう考え方です。

普通の座長と違ってぐちゃぐちゃと言うのは申しわけないのですけれども、お話しさせていただきました。

時間がまだありますので、補足があればお願いいたします。

【原委員】

内田座長がおっしゃることは、すごくよくわかります。

もちろんそれでいいと思いますし、それを積極的に打ち出すことによって、このまちの魅力をアピールすると思います。家族形成をするのに日本で一番いいところ、それは、日本だけではなく、東アジアで見ても、最高の土地なのだということを出せば、人がもっと来ると思います。

そして、先ほど言ったことですごく大事なものは、札幌の女性は結婚したくないのではなく、結婚相手がいないという現象が起きてしまっているということで、それ（家族支援）をやるだけではかわいそうです。結婚相手が見つからないという状況、人数比がもとで相手を得るのが難しい状況なのです。ですから、男性の就業機会をたくさんつくらないといけない。

そこで、普通のつくり方だと、今までみたいな、支店経済的なやり方をしていたら、そんなにたくさん就業機会は絶対につくれなと思います。また、ここに工場などをいきなりつくって、工学部の学生をたくさん雇うといっても、そうはいきません（*自動車や大型機械の製造拠点としては依然不利）。ですから、狙うとしたら、ヘッドクォーター（本社）機能だと思います。

今まで、本社機能は東京でしか成り立たなかったわけですがけれども、これからの時代は札幌でも十分に成り立ちます。それも世界規模のヘッドクォーターを持つてくることもできると思います。そういう大きな動きを起こしていくというか、そういうまちなのだと言主張してゆくことが必要です。

私は、経済が専門ではありませんが、もともとは企業コンサルタントでしたので、すごくよくわかるのですが、海外の企業が日本に進出する時、どこに本社を置こうかという、東京にこだわることはもうないと思います。そうすると、経営陣が快適に暮らせるところ、特に若い優秀な経営者が自分の家族形成もできて、子どもの教育問題もないようなところ、冬はスキーができて、夏は自然を思い切り楽しむことができ、ビアガーデンがあるというような魅力を全面的に打ち出せばいいと思います。

今、札幌市はようやく観光についてうまく動き出していますけれども、企業の誘致という点でも、本社機能を札幌にどんどん呼び込むのだということを経営政策として強く打ち出せば、可能性はたくさんあると思います。特にオリンピックを誘致しようと思っていられるのであれば、タイミングとしてもすごく大事だと思います。

【内田座長】

どうもありがとうございます。

それでは、先ほど寺澤委員からご質問があった点についてお願いいたします。

【事務局（沖本企画課長）】

人口減少が進むことへの将来の不安について、報道では、「非常に不安」が15.2%、「まあまあ不安」が35%ということで、不安と思う方が約5割を超えるということです。

そこで、我々は、不安と回答した方にどのような不安があるかをあわせて確認しております。それによりますと、1位は、男女ともに、「年金など社会保障制度が立ち行かなくなる不安」が最も高く、男性で60.8%、女性で66.1%でございました。

続いて、男性では、「人がいなくなって地域の活力がなくなる不安」が5割を超えます。女性では、「医療、介護など、福祉サービスが行き届かなくなる不安」が48%程度でした。

不安の内容は、このような状況でございました。

【内田座長】

どうもありがとうございます。

ほかにございませんか。

【上杉委員】

原先生のお話は、本当にそのとおりだと思います。

今、社会問題については、内田座長がおっしゃるとおりで、それは一つのくくりとして、デンマーク方式が挙げられます。私も先立ってテレビで拝見して、これはすごいな、こういうことを目指さなければいけないなと思いました。

もう一つ、経済面では、先ほど、理系の大学生がいなくなってしまうとありました。それを変えないといけません。

ヘッドクォーター機能、それから、オランダであれば企業コンプレックスというものがあり、大学を中心として、その下に続く研究所や企業など、こういうものがどんどん広がっていくという仕組みがあります。

札幌にはこれだけ大学があって、それを中心として、その下に研究機関ができていますけれども、これをもっと生かさなければいけないと思います。そして、知的レベルの高い就業者を増やすということです。また、ヘッドクォーター、本社機能について、少しずつ来ておりますが、本当のトップクラスはプライベートジェットを使います。札幌には丘珠空港がありますので、トップを呼ぶのであれば、空港機能も変えていかなければいけないと思います。そういう関連性のあるところをもつ

と掘り下げていかなければならない課題なのかと思います。総花的ではなく、どこに的を絞って投資を進めていくのかという気概が必要かというふうに感じます。

【内田座長】

どうもありがとうございました。
ほかにございませんか。

【杉岡委員】

内田座長の女性の関わり方の改善を決めていくことについて、行政としてのやり方というか、市で考えられることは二つあるかと思います。

高校までは地元にいるわけで、一番大きく影響するのは教育なのです。ですから、札幌の教育を通じて、家庭や生活の文化を変えていけるようなかかわり方を考えていくのが一番現実的で、どんな教育を展開していくのかは自治体を独自のものとして考えていけば一番容易だと思います。

それから、地域活動に関する女性の活躍が結構大きいわけですがけれども、それをさらに拡大できるような仕組みを通じて、全体として札幌における文化をちゃんと考えていけるベースのところを行政としてもてこ入れしていける可能性が大きいのではないかと考えております。

【内田座長】

札幌は、ものすごく先駆的なことを常にやってきました。しかし、いつも先を行き過ぎてしまうと私は思っております。

いろいろな事例があるのでありますが、一番は地下鉄でして、タイヤで走っていることです。あれはものすごく先駆的過ぎて、その後、どこもやっていないのです。確かに、環境にいいし、音は出ないのでありますが、それが全然進んでいません。これはなぜなのかを考える必要があると思います。

あれが今までと同じような鉄路であったならば、JRと組むことによって、大通に人がもっと来るはずでした。JRと相互乗り入れをすれば可能だったと思います。ただ、規格が違います。あれは画期的で、やったのは世界でも札幌だけだったと思います。そういう意味では、札幌は先駆的なことをいろいろとやっているのです。

駅の東側にごみ処理場が今もありますが、ああいう形でごみ処理場を集中的につくったのも札幌です。しかし、あの当時、札幌で東に行くことはまちでないほうに行くという感覚でしたので、それであちらに置きました。ところが、ここまで発展してきた時に、あのごみ処理場がどういう意味合いを持つかです。

つまり、札幌はものすごく先駆的なことをやっていますので、それ自体は続けていってほしいのですけれども、もう少し先読みをしながら動かないといけないとい

うことです。つまり、札幌がやったからやってみようという周囲が思うような先駆的なものを考えていくことが必要かと思えます。

札幌は、当時だと、よその都市に比べたらすごく輝いていたと思えますし、先駆的なまちだったと思えます。

しかし、今はそれが欠けています。自分たちはやれたのだ、ただし、どこかが違っていたな、直すべきだなということで、後ろを見てから前へ進んでほしいのです。

ほとんどの計画は、後ろを見ないで、前へ前へなのです。ただし、一度やることがかなりあるのです。ですから、その実態をきちんと検証した上で先に進んでほしいということが私の言える唯一の意見です。

ですから、よそがやっているからというより、自分たちがやってきたことの中にその芽はあったのだけれども、だめだった、または、もう少し視野を広げていけば今でも利用できたはずだなど、そういうところから案を出すことがあってもいいかと思えます。

世の中で、今出ている情報をベースにしてつくるのではなく、自分たちのやってきたことの上にベースをつくるのが確実だと思います。それは成功していることだけではなく、失敗していることも考えるということです。

ちょっときつい話になって申しわけありませんが、私もいつまで札幌に生きていけるかはわからないので、昔に比べたらかなりきつく言うので、先生は年をとられましたねと言われますが、そのとおりです。

ちょうど予定の時間になりましたけれども、何かございませんか。

[各委員より「なし」と発言]

【内田座長】

それでは、事務局にお返しいたします。

6. 次回会議のご案内

【事務局（中田政策企画部長）】

たくさんのご意見をいただき、本当にありがとうございます。今日いただいたお話をベースにしながら、総合戦略編の策定を進めていきたいと思っております。

それでは、事務連絡に移ります。

次回の会議でございますが、8月31日月曜日午後2時からを予定しております。場所は、札幌全日空ホテル23階の白樺で開催いたします。

次回の会議の際には、今回のさっぽろ未来創生プランの素案をお出しいたします。特に総合戦略編は、簡単に基本目標1、基本目標2と大きくくりにするとうまいものしか示しておりませんので、今日の意見を踏まえて、きちんとした施策の書

込みまでしたいと思っております。

そして、その素案につきまして皆様からご意見をいただければと考えております。

なお、本日、いろいろとご意見をいただきましたけれども、追加のご意見などがございましたら、私ども市長政策室までご意見をお寄せいただければと思います。

本日は、ご多用のところ、ご協力をありがとうございました。

【内田座長】

それでは、本日の会議は、これで終了させていただきます。

長時間にわたって、どうもありがとうございました。

※ この内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しや誤りがあったものなどを整理した上で作成しています。

(作成：札幌市市長政策室政策企画部企画課)